

## IV-20 学校の統廃合からみた市町村合併の評価に関する研究

徳島大学大学院 学生員 ○高橋啓一 徳島大学大学院 学生員 大谷 博  
徳島大学大学院 正会員 近藤光男 徳島大学工学部 正会員 廣瀬義伸

### 1. はじめに

交通網の整備やモータリゼーションの進展による生活圏の拡大、また、少子高齢化の進行による福祉分野などにおける行政需要の高度化・複雑化にともない、現行の市町村域を越えた行政サービスが求められるようになってきている。徳島県では、こうした需要に対応して広域行政を促進するために、1999年3月に市町村合併計画案を発表した。

本研究は、徳島市周辺の徳島県東部地域を対象として、小学校の統廃合が、①現行の市町村内で行われる場合と、②市町村合併によって現行の市町村域を越えて行なわれる場合とを比較し、学校の統廃合という側面から市町村合併計画案を評価することを目的としている。

### 2. 小学校の規模と通学距離

文部省は、「公立義務教育諸学校の学校編成及び教職員定数の標準に関する法律」および「学校教育法施行規則」において、小学校の標準規模を1学級の児童数40人、1校につき12～18学級と規定している。教育委員会等の教育行政は、これらにもとづいて、保護者等からの要望を受けつつ、学校の統廃合、新設などを行い、標準的な学校規模を維持すべく努めている。図1は徳島県東部地域の小学校の児童数（平成11年度）と通学距離の関係を表したものである。ただし、個々の児童の通学距離を詳細に測定することは困難であったので、通学距離として学校の所在地から学校区の最も遠い地点までの距離（以下、最遠端距離とよぶ）を当該学校の通学距離とみなして用いている。なお、最遠端距離はGISを用いて計測した。

図1の横軸の480人のラインと720人のラインは1学級40人として換算した12学級、18学級に対応している。したがって480人～720人の範囲に含まれている学校は概ね標準規模を保っている学校であると考えてよい。また、児童数が480人を下回って

いる学校は、標準規模に移行するために統廃合を進める必要がある学校であり、今後統廃合が必要である学校がかなり多いことがうかがわれる。

標準規模を保っている学校の最遠端距離の最大値は約4km、また徳島県東部地域全体の小学校の最遠端距離の最大値は約10kmであることが図1からわかる。市町村教育委員会の多くが徒歩通学の望ましい範囲は4km以内と考えており、これを超える通学距離ではバス等の手段により通学しているものと推測される。

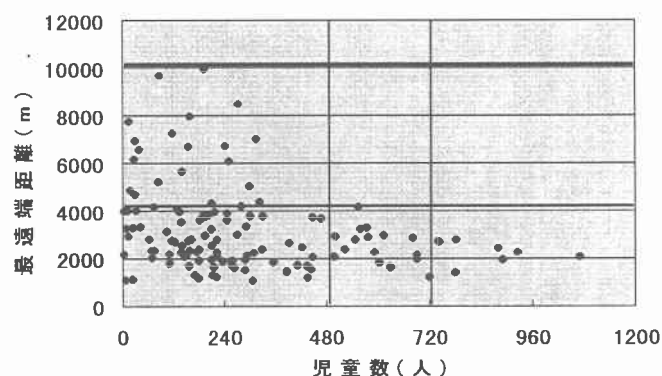


図1 各学校の児童数と最遠端距離の散布図

### 3. 統廃合シミュレーションの制約条件

小学校の統廃合を行うにあたっては、廃校対象校の選定、統合先の選定、新設か統合かの選択、児童の通学問題や統合先の学校の収容能力の問題、などの様々な条件や問題がある。本研究では、こうした事柄のうち、統廃合が現行の市町村内にとどまる場合と、市町村合併によって現行の市町村域を越えて行われる場合とを比較する上で、重要と思われる以下の条件のみを制約条件にして、統廃合のシミュレーションを行なった。

- ・ 小学校の分離・新設は扱わない。
- ・ 統合学校の学級数は18学級を超えない。
- ・ 統合学校の最遠端距離が徒歩通学の場合は4km、バス通学の場合は10kmを超えない。

4. 学校統廃合の最適組み合わせ

上記の制約条件のもとで、統廃合シミュレーションを行った結果、この制約条件を満たす統廃合の組み合わせが多数発生したため、市町村合併前後の統廃合を比較するにあたって、これらの組み合わせの中から最適なものを選んで比較することにした。選択方法として学校の標準規模や合理化、学校経営などの観点から、以下の内容を順に最も満たす組み合わせを選ぶことにした。

- ・ 学校の標準規模の面から、12 学級に満たない小学校がより少ないこと
- ・ 公共施設の合理化の面から、学校数がより少ないこと
- ・ 学校経営の面から、教員数がより少ないこと
- ・ 児童の通学負担の面から、最遠端距離の平均値がより小さいこと

5. 統廃合シミュレーションの結果

1) 徒歩通学の場合 (最遠端距離 ≤ 4km)

統廃合が現行の市町村内にとどまる場合は、統廃合によって、学校数を 16 校、教員数を 83 人削減できる。また、標準規模に満たない小規模校の数を 78 校から 54 校に減らすことができる。一方、市町村合併によって現行の市町村域を越えて統廃合が行われると、基本パターン B の場合は、学校数を 18 校、教員数を 104 人削減できる。また、標準規模に満たない小規模校の数を 78 校から 52 校に減らすことができる。基本パターン A の場合は、学校数を 19 校、教員数を 106 人削減できる。また、標準規模に満たない小規模校の数を 78 校から 51 校に減らすことができることがわかった。

表 1 統廃合シミュレーション結果 (徒歩通学)

|                           | 現在<br><平成11年度> | 統廃合シミュレーション結果  |               |               |
|---------------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|
|                           |                | ①現市町村<br>内の統廃合 | ②市町村合併後の統廃合   |               |
|                           |                |                | 基本パターンB       | 基本パターンA       |
| 学校数<br>(削減数)              | 123            | 107<br>(16)    | 105<br>(18)   | 104<br>(19)   |
| 教員数<br>(削減数)              | 1763           | 1680<br>(83)   | 1659<br>(104) | 1657<br>(106) |
| 標準規模に<br>満たない学校数<br>(削減数) | 78             | 54<br>(24)     | 52<br>(26)    | 51<br>(27)    |

2) 徒歩通学に加えバス等を用いた通学も可能な場合 (最遠端距離 ≤ 10km)

統廃合が現行の市町村内にとどまる場合は、統廃

合によって、学校数を 46 校、教員数を 267 人削減できる。また、標準規模に満たない小規模校の数を 78 校から 64 校に減らすことができる。一方、市町村合併によって現行の市町村域を越えて統廃合が行われると、基本パターン B の場合は、学校数を 51 校、教員数を 305 人削減できる。また、標準規模に満たない小規模校の数を 78 校から 11 校に減らすことができる。基本パターン A の場合は、学校数を 52 校、教員数を 307 人削減できる。また、標準規模に満たない小規模校の数を 78 校から 9 校に減らすことができることがわかった。

表 2 シミュレーション結果 (バス通学も考慮)

|                           | 現在<br><平成11年度> | 統廃合シミュレーション結果  |               |               |
|---------------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|
|                           |                | ①現市町村<br>内の統廃合 | ②市町村合併後の統廃合   |               |
|                           |                |                | 基本パターンB       | 基本パターンA       |
| 学校数<br>(削減数)              | 123            | 77<br>(46)     | 72<br>(51)    | 71<br>(52)    |
| 教員数<br>(削減数)              | 1763           | 1496<br>(267)  | 1458<br>(305) | 1456<br>(307) |
| 標準規模に<br>満たない学校数<br>(削減数) | 78             | 14<br>(64)     | 11<br>(67)    | 9<br>(69)     |

6. おわりに

市町村合併によって現在の市町村域を越えて統廃合が行われると、統廃合が市町村内にとどまる場合に比べて、学校数、教員数ともより多く削減できることがわかった。この観点からみると学校統廃合の面から市町村合併の効果をある程度評価することも可能であると思われる。

ただし、今回のシミュレーションは、児童の通学距離などの制約条件のもとで学級数の標準化を行うという限られた条件のもとで行ったものであり、学校数や教員数が削減されることによる地域コミュニティへのマイナスの影響という観点から市町村合併計画案を評価することは行っていない。今後はこうした観点を考慮したシミュレーションを行い、学校統廃合の面から市町村合併計画案を総合的に評価する必要があると思われる。

【参考文献】

- 1) 石郷岡 信行；” 岩手県における公立小学校の統廃合に関する地理学的考察”，1991
- 2) 徳島県総務部市町村課地域振興室，財団法人徳島地域政策研究所；” 徳島県における広域行政・市町村合併に関する調査研究報告書（概要版）”，1999
- 3) 徳島県教育委員会；” 平成 11 年度・学校基本統計”，1999